

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	7
8	重要な債務負担行為	10
9	重要な後発事象	10
10	附属明細書	11

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	12,700,578,708	
有価証券	11,749,817,323	
前払費用	13,146,157	
未収収益	57,065,819	
未収金	667,715,317	
短期貸付金	18,307,840,000	
その他の流動資産	696,373	
流動資産合計		43,496,859,697
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	165,252,489	
減価償却累計額	△ 119,935,265	45,317,224
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,240,775	455,195
工具器具備品	114,314,997	
減価償却累計額	△ 45,449,785	68,865,212
土地		536,000,000
有形固定資産合計		650,637,631
2 無形固定資産		
ソフトウェア		74,054,015
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		74,223,015
3 投資その他の資産		
投資有価証券	34,199,342,036	
長期貸付金	18,473,950,000	
長期前払費用	15,743,639	
投資その他の資産合計	52,689,035,675	
固定資産合計		53,413,896,321
資産合計		96,910,756,018
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		930,566
預り金		8,134,905
未払費用		14,526,623
リース債務(短期)		134,502
引当金		
賞与引当金		33,507,472
政府事業交付金		1,323,603,696
支払備金		665,194,608
流動負債合計		2,046,032,372
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		289,129,074
責任準備金		1,032,623,700
固定負債合計		1,321,752,774
負債合計		3,367,785,146
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	35,026,000,000	
民間出資金	20,238,700,000	
資本金合計		55,264,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金	11,501,525,279	
資本剰余金合計		11,501,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	23,972,143,305	
当期未処分利益	2,804,602,288	
(うち当期総利益)	(2,804,602,288)	
利益剰余金合計		26,776,745,593
純資産合計		93,542,970,872
負債純資産合計		96,910,756,018

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定
損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
事業費			
保險事業費			
保險金	2,393,929,707		
求償権管理回収助成	27,884,000		
支払備金繰入	75,448,662		
事業費合計		2,497,262,369	
一般管理費			
役員報酬	45,716,243		
職員給与	309,620,857		
法定福利費	57,447,215		
調査研究費	21,600		
保險計算事務費	15,421,792		
事業推進費	73,370,106		
業務管理費	5,426,331		
事務諸費	98,355,704		
賞与引当金繰入	33,507,472		
退職給付引当金繰入	27,323,259		
減価償却費	56,257,089		
一般管理費合計		722,467,668	
財務費用			
支払利息	2,542		
財務費用合計		2,542	
經常費用合計			3,219,732,579
經常収益			
事業収入			
保險事業収入			
保險料収入	2,834,857,150		
回収金収入	2,406,485,662		
政府事業交付金収入	37,313,421		
責任準備金戻入	387,880,533	5,666,536,766	
貸付事業収入			
貸付金利息		2,300,649	
事業収入合計		5,668,837,415	
財務収益			
受取利息	419,116		
有価証券利息	351,910,210		
財務収益合計		352,329,326	
雑益		3,284,913	
經常収益合計			6,024,451,654
經常利益			2,804,719,075
臨時損失			
固定資産除却損		116,787	
臨時損失合計			116,787
当期純利益			2,804,602,288
当期総利益			2,804,602,288

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,839,816,423
回収金収入	2,394,980,592
貸付金利息収入	2,481,211
貸付金の回収による収入	18,596,560,000
その他の業務収入	12,109,481
保険金の支払による支出	△ 2,393,929,707
貸付による支出	△ 18,556,950,000
人件費支出	△ 393,171,355
その他の業務支出	△ 281,652,184
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 835,903,571
小計	1,384,340,890
利息の受取額	356,353,214
利息の支払額	△ 2,542
国庫納付金の支払額	△ 149,478,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,213,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 8,550,000,000
定期預金の払戻による収入	7,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 11,050,000,000
有価証券の償還による収入	8,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 30,602,524
無形固定資産の取得による支出	△ 4,616,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,935,218,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 159,718
特別出えん金の払戻による支出	△ 4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,159,718
IV 資金減少額	△ 2,348,165,034
V 資金期首残高	9,498,743,742
VI 資金期末残高	7,150,578,708

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		2,804,602,288
当期総利益	2,804,602,288	
II 利益処分額		2,804,602,288
積立金	2,804,602,288	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	2,393,929,707	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	75,448,662	2,497,262,369
一般管理費		
役員報酬	45,716,243	
職員給与	309,620,857	
法定福利費	57,447,215	
調査研究費	21,600	
保険計算事務費	15,421,792	
事業推進費	73,370,106	
業務管理費	5,426,331	
事務諸費	98,355,704	
賞与引当金繰入	33,507,472	
退職給付引当金繰入	27,323,259	
減価償却費	56,257,089	722,467,668
財務費用		
支払利息		2,542
臨時損失		
固定資産除却損		116,787
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 2,834,857,150	
回収金収入	△ 2,406,485,662	
責任準備金戻入	△ 387,880,533	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 2,300,649	△ 5,631,523,994
財務収益		
受取利息	△ 419,116	
有価証券利息	△ 351,910,210	△ 352,329,326
雑益		△ 3,284,913
業務費用合計		△ 2,767,288,867
II 引当外退職給付増加見積額		2,854,268
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
IV 行政サービス実施コスト		△ 2,764,434,599

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年 ~ 50年				
構	築	物	16年 ~ 22年			
工	具	器	具	備	品	5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	12,700,578,708円
定期預金	……………△	5,550,000,000円
資金	……………	<u>7,150,578,708円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入してはりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	276,445,147円
退職給付費用	20,077,308円
退職給付への支払額	△ 7,393,381円
期末における退職給付債務	289,129,074円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 (※) 20,077,308円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額 (※) 7,245,951円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円 (1回線当たり) を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額 (19,500円) を上回るため、使用価値相当額 (505,440円) を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有してあります。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されてあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしてあります。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断してあります。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定してあります。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討してあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	12,700	12,700	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	45,949	46,822	873
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—	—	—
	36,781	36,782	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載してあります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	165,252,489	—	—	165,252,489	119,935,265	4,353,596	45,317,224
	構 築 物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,240,775	80,050	455,195
	工 具 器 具 備 品	84,920,603	30,602,524	1,208,130	114,314,997	45,449,785	14,702,963	68,865,212
	計	251,869,062	30,602,524	1,208,130	281,263,456	166,625,825	19,136,609	114,637,631
有形固定資産 (償却費損益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非 償 却 資 産	土 地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000
	計	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000
有形固定資産 合 計	建 物	165,252,489	—	—	165,252,489	119,935,265	4,353,596	45,317,224
	構 築 物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,240,775	80,050	455,195
	工 具 器 具 備 品	84,920,603	30,602,524	1,208,130	114,314,997	45,449,785	14,702,963	68,865,212
	土 地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000
	計	787,869,062	30,602,524	1,208,130	817,263,456	166,625,825	19,136,609	650,637,631
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	349,382,636	4,616,069	—	353,998,705	279,944,690	37,120,480	74,054,015
	電 話 加 入 権	169,000	—	—	169,000	—	—	169,000
	計	349,551,636	4,616,069	—	354,167,705	279,944,690	37,120,480	74,223,015
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	35,898,539,358	1,600,620,001	3,299,817,323	34,199,342,036	—	—	34,199,342,036
	長 期 貸 付 金	18,279,600,000	18,473,950,000	18,279,600,000	18,473,950,000	—	—	18,473,950,000
	長 期 前 払 費 用	26,239,399	—	10,495,760	15,743,639	—	—	15,743,639
	計	54,204,378,757	20,074,570,001	21,589,913,083	52,689,035,675	—	—	52,689,035,675

- (注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 1,600,000,000円、償却原価法による増加額 620,001円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 3,299,817,323円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 18,473,950,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 18,279,600,000円であります。
 4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額 10,495,760円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

買 入 目 的 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
満 期 保 有 目 的 的 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	地方債						
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,907,765	—		
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,942,809	—		
	特別の法律により法人の発行する債券						
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,999,749	—		
	第3回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第2回森林総合研究所債券	199,880,000	200,000,000	199,997,000	—		
	第14回阪神高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	社債						
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第2回大日本印刷債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第16回北海道瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,970,000	—		
	譲渡性預金	8,450,000,000	8,450,000,000	8,450,000,000	—		
	計	11,746,473,000	11,750,000,000	11,749,817,323	—		
	貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				11,749,817,323		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,981,405	-	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,919,089	-	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,899,065	-	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,982,891	-	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,872,724	-	
	第387回大阪府公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,978,121	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	499,550,000	500,000,000	499,944,214	-	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,988,841	-	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第38回関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第74回中日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第11回東京地下鉄債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県・名古屋市新平保証第125回名古屋高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第229号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第10号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	社債						
	第9回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第1回コンコルディア・フィナンシャルグループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第22回みずほコーポレート銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第1回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回三井住友海上火災保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第2回日本生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第4回富国生命債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第1回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回住友生命保険債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第64回三井不動産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回東日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,799,424	-		
	第30回電源開発債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,976,262	-		
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第2回ファーストリテーリング債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	34,197,226,000	34,200,000,000	34,199,342,036	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 債券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				34,199,342,036			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	18,279,600,000	18,473,950,000	18,279,600,000	—	18,473,950,000	
長期資金	18,279,600,000	18,473,950,000	18,279,600,000	—	18,473,950,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	18,279,600,000	18,473,950,000	18,279,600,000	—	18,473,950,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,179,541	33,507,472	31,179,541	—	33,507,472	
計	31,179,541	33,507,472	31,179,541	—	33,507,472	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,541,800,000	△ 233,960,000	18,307,840,000	—	—	—	
一般債権	18,541,800,000	△ 233,960,000	18,307,840,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	18,279,600,000	194,350,000	18,473,950,000	—	—	—	
一般債権	18,279,600,000	194,350,000	18,473,950,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	36,821,400,000	△ 39,610,000	36,781,790,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	276,445,147	20,077,308	7,393,381	289,129,074	
退職一時金に係る債務	276,445,147	20,077,308	7,393,381	289,129,074	
退職給付引当金	276,445,147	20,077,308	7,393,381	289,129,074	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	35,026,000,000	—	—	35,026,000,000	注1
	民間出資金	20,238,700,000	—	—	20,238,700,000	注1
	計	55,264,700,000	—	—	55,264,700,000	
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
	政府交付金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	注2
	特別出えん金	4,000,000	—	4,000,000	—	
	差引計	11,505,525,279	—	4,000,000	11,501,525,279	

(注) 1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。)第4条各項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	29,584,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	23,972,143,305	10,019,889,072	23,972,143,305	注1 積立金からの振替額 23,972,143,305
通則法第44条第1項積立金	10,494,370,557	13,627,251,033	24,121,621,590	—	注2 当期積立額 13,627,251,033 国庫納付額 149,478,285 前中期目標期間繰越積立金 23,972,143,305
計	20,514,259,629	37,599,394,338	34,141,510,662	23,972,143,305	

- (注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた 10,019,889,072円であります。
2. (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 10,494,370,557円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,607,361,961円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額 10,019,889,072円を加えると積立金は 24,121,621,590円となります。
- (2)この積立金 24,121,621,590円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 23,972,143,305円であり、差し引き 149,478,285円については国庫に納付しております。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	2,196,820,688	—	873,216,992	1,323,603,696	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	6,102,000	—	—	6,102,000	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	36,916,795	—	7,137,030	29,779,765	注1
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	897,034,527	—	433,868,227	463,166,300	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	1,167,767,366	—	432,211,735	735,555,631	注3
計	2,196,820,688	—	873,216,992	1,323,603,696	

- (注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 239,919円、国庫に返還した額 6,897,111円であります。
2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、保険金に充当した経費 26,929,133円、国庫に返還した額 406,939,094円であります。
3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期減少額は、保険料等に充当した経費 10,144,369円、国庫に返還した額 422,067,366円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(801)	(1)	(—)	(—)
	49,016	8	7,060	2
職 員	(1,884)	(2)	(—)	(—)
	335,822	57	471	2
合 計	(2,685)	(3)	(—)	(—)
	384,838	65	7,531	4

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の役員を外教で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあっては、役員 44,914千円（8人）、職員 309,620千円（57人）、非常勤役員 801千円（1人）及び非常勤職員2,030千円（2人）、退職手当にあっては、役員 7,060千円（2人）及び職員 333千円（1人）であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	30,073	
普通預金	7,150,548,635	農林中央金庫他1行
定期預金	5,550,000,000	みずほ信託銀行(株)他1行
合 計	12,700,578,708	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成31年4月分)	1,629,349	コープビル管理会
通勤手当	1,021,048	職員・非常勤職員
情報セキュリティ対策費	10,495,760	(独)情報処理推進機構
合 計	13,146,157	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	1,047,723	
長期資金	1,047,644	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	79	福島県農業信用基金協会他2協会
預金利息	88,627	
定期預金	88,627	みずほ信託銀行(株)他1行
有価証券利息	55,929,469	
地方債	7,653,355	共同発行市場公募地方債他6地方公共団体
政府保証債	271,780	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
特別の法律により法人の発行する債券	19,318,044	沖縄振興開発金融公庫他19法人
社債	28,339,022	日本ハム(株)他43社
譲渡性預金	347,268	三井住友信託銀行(株)
合 計	57,065,819	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成30年度分)	456,895,701	北海道農業信用基金協会他46協会、4融資機関
回収金(平成30年度分)	210,819,616	北海道農業信用基金協会他46協会
合 計	667,715,317	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,279,600,000	
短期資金	28,240,000	
合 計	18,307,840,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	696,373	東京労働局
合 計	696,373	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	333,243	平成31年3月8日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成31年3月分)	597,323	(株)りそな銀行
合 計	930,566	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,318,291	役職員他
住民税	4,689,400	役職員他
社会保険料	127,214	役職員
合 計	8,134,905	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成31年3月分時間外勤務手当)	1,569,338	職員
社会保険料負担金(平成31年3月分健康保険料等)	7,734,533	農林水産関係法人健康保険組合他
事業推進費(平成31年3月分業務委託費)	172,238	(株)帝国データバンクビジネスサービス
事務諸費(平成31年3月分後納郵便料等)	5,050,514	日本郵便(株)他
合 計	14,526,623	

(10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	134,502	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	134,502	

12. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

13. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

**独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
損益計算書**

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	2,393,929,707	—	2,393,929,707
求償権管理回収助成	27,884,000	—	27,884,000
支払備金繰入	75,448,662	—	75,448,662
事業費合計	2,497,262,369	—	2,497,262,369
一般管理費			
役員報酬	40,138,861	5,577,382	45,716,243
職員給与	271,847,112	37,773,745	309,620,857
法定福利費	50,438,655	7,008,560	57,447,215
調査研究費	18,965	2,635	21,600
保険計算事務費	13,540,333	1,881,459	15,421,792
事業推進費	72,002,485	1,367,621	73,370,106
業務管理費	4,764,319	662,012	5,426,331
事務諸費	86,356,308	11,999,396	98,355,704
賞与引当金繰入	29,419,560	4,087,912	33,507,472
退職給付引当金繰入	23,989,821	3,333,438	27,323,259
減価償却費	49,393,724	6,863,365	56,257,089
一般管理費合計	641,910,143	80,557,525	722,467,668
財務費用			
支払利息	2,232	310	2,542
財務費用合計	2,232	310	2,542
経常費用合計	3,139,174,744	80,557,835	3,219,732,579
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	2,834,857,150	—	2,834,857,150
回収金収入	2,406,485,662	—	2,406,485,662
政府事業交付金収入	37,313,421	—	37,313,421
責任準備金戻入	387,880,533	—	387,880,533
貸付事業収入			
貸付金利息	—	2,300,649	2,300,649
事業収入合計	5,666,536,766	2,300,649	5,668,837,415
財務収益			
受取利息	345,892	73,224	419,116
有価証券利息	335,307,812	16,602,398	351,910,210
財務収益合計	335,653,704	16,675,622	352,329,326
雑益	2,884,154	400,759	3,284,913
経常収益合計	6,005,074,624	19,377,030	6,024,451,654
経常利益又は経常損失(△)	2,865,899,880	△ 61,180,805	2,804,719,075
臨時損失			
固定資産除却損	102,539	14,248	116,787
臨時損失合計	102,539	14,248	116,787
当期純利益又は当期純損失(△)	2,865,797,341	△ 61,195,053	2,804,602,288
当期総利益又は当期総損失(△)	2,865,797,341	△ 61,195,053	2,804,602,288